

# Topics

- 1 食料安全保障の強化に向けた構造転換対策
- 2 スマート農業の推進
- 3 農林水産物・食品の輸出力強化
- 4 「みどりの食料システム戦略」の推進



# Topics

## 1 食料安全保障の強化に向けた構造転換対策

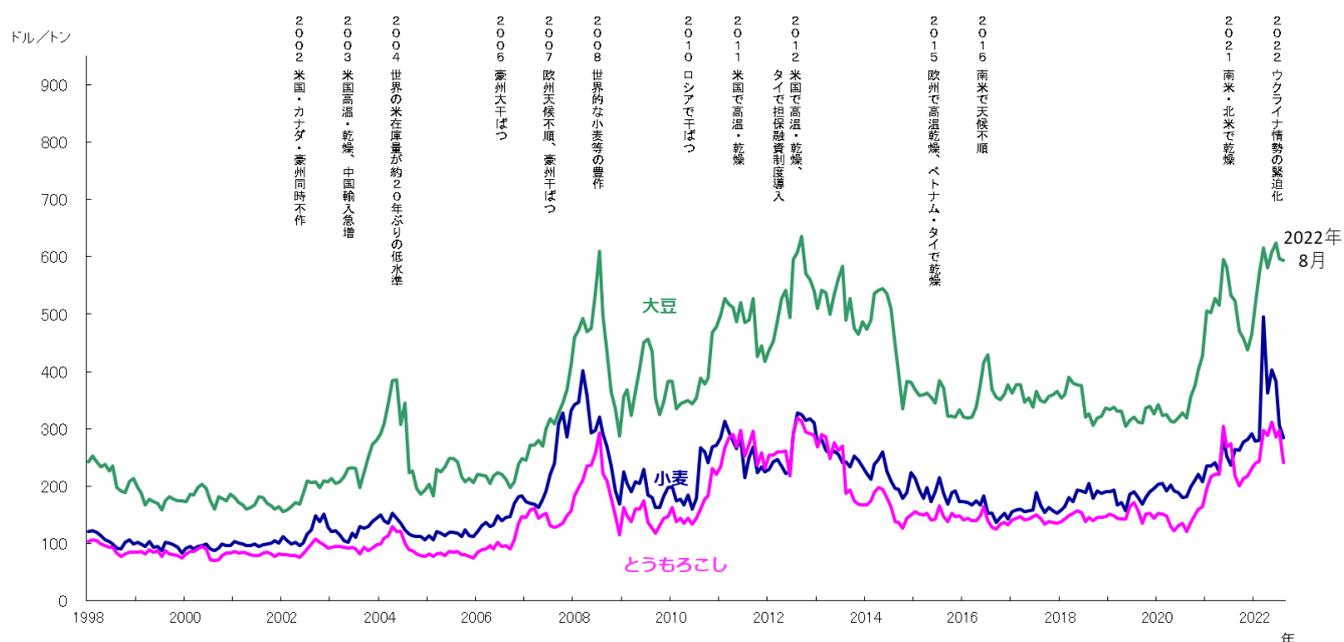
### 農林水産政策の新たな展開に向けた主要施策

- 気候変動による食料生産の不安定化やウクライナ情勢の緊迫化等による輸入食料や生産資材の価格高騰に加え、コロナ禍における国際物流の混乱等による供給の不安定化も経験する等、食料安全保障の強化が国家の喫緊かつ最重要課題となっています。
- このため、令和4(2022)年12月に「食料安全保障強化政策大綱」を策定し、食料安全保障の強化のための重点対策のほか、スマート農林水産業等による成長産業化、農林水産物・食品の輸出促進及び農林水産業のグリーン化の取組を進めています。
- 

### 現状

- 我が国では、国内生産の増大を図ることを基本に、輸入及び備蓄を適切に組み合わせることで、食料の安定供給を確保しています。
- そうした中、農林水産物・食品の過度な輸入依存は、穀物などの原産国の不作等による価格の急騰（図表ト-1）、肥料原料の価格高騰（図表ト-2）やその産出国の輸出規制による調達量の減少等が生じた場合、思うような条件での輸入ができなくなるなど、平時でも食料の安定供給を脅かすリスクを高めることとなります。

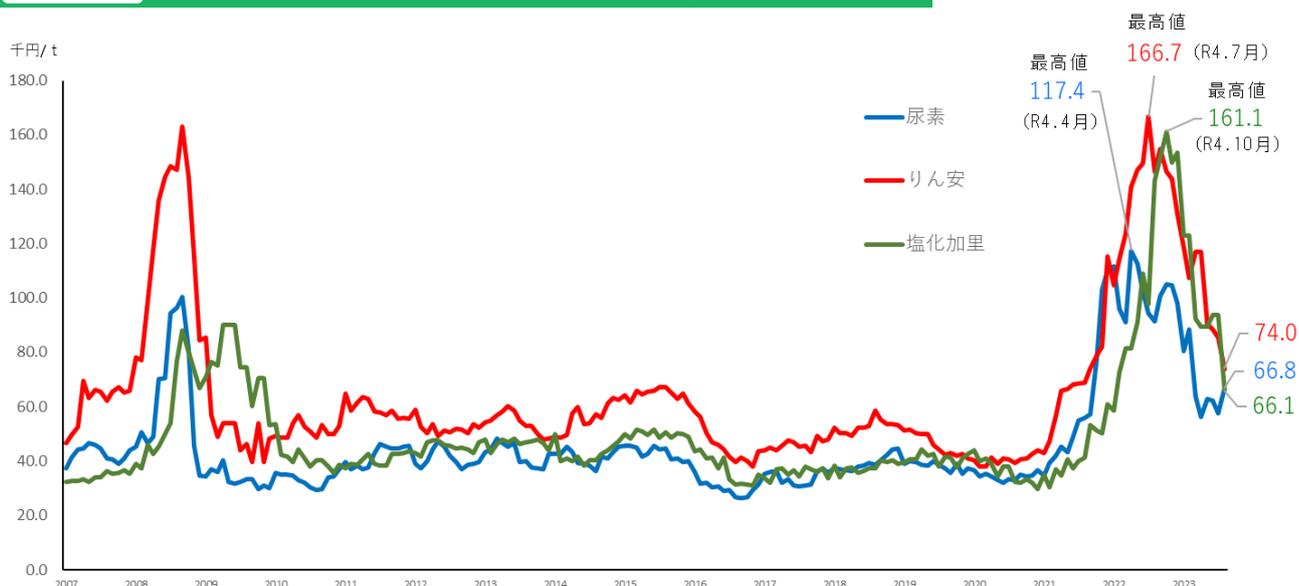
図表 ト-1 穀物(とうもろこし、小麦、大豆)の国際価格の動向



資料：シカゴ商品取引所の各月第1金曜日の期近終値の価格（令和4(2022)年8月までの価格）

注：過去最高価格については、シカゴ商品取引所の全ての取引日における期近終値の最高価格。

図表 ト-2 日本における肥料原料の輸入通貨価格の動向



資料：農林水産省調べ

注：財務省貿易統計における各原料の輸入額を輸入量で除して算出（令和5年(2023)年8月まで値）。ただし、月当たりの輸入量が5,000 t 台以下の月は前月の価格を表記。

- 一方、小麦や大豆、米粉用米を始めとする国産の農林水産物については、品質の向上が進んでおり、海外調達の不安定化と相まって、活用の拡大が期待されています。
- 飼料については、牧草、稲わら等の粗飼料を中心に国内の生産に余力があり、生産する耕種農家と利用者である畜産農家との連携や広域流通の仕組み、利用者の利便を考慮した提供の在り方等を実現することにより、活用の更なる拡大が期待されています。その他、子実用とうもろこし等の穀物等、輸入に代わる国産飼料の開発・普及等も期待されています。
- また、肥料についても、国内には、堆肥や下水汚泥資源等の国内資源があり、化学肥料を代替するものとして、これらの活用が期待されるほか、環境負荷低減等の取組による使用量の低減や、国内で調達できない肥料原料の備蓄等の取組の重要性が高まっています。

## 食料安全保障強化のための重点施策

特に近年の急激な食料安定供給リスクの高まりを鑑みれば、食料安全保障の強化に向けた施策を継続的に講ずることにより、早期に食料安全保障の強化を実現していく必要があることから、令和4(2022)年12月に、食料安定供給・農林水産業基盤強化本部(本部長は内閣総理大臣)において、「食料安全保障強化政策大綱」(図表ト-3)が決定されました。本大綱に掲げられた目標(図表ト-4)の達成を目指して、生産資材の国内代替転換、麦・大豆・飼料作物等の生産拡大、価格高騰による影響緩和等の対策が行われています。

図表 ト-3 食料安全保障の強化のための重点対策(食料安全保障強化政策大綱のポイントより)

## 1 食料安全保障の強化に向けた構造転換の実現

## (1) 食料生産に不可欠な肥料、飼料等を、国内資源の活用等へ大きく転換

- 堆肥・下水汚泥資源の肥料利用拡大、堆肥等の広域流通、肥料原料の備蓄等により、肥料の国産化や安定供給を確保するための対策の実施
- 耕畜連携による国産飼料の供給・利用拡大、養殖飼料（魚粉）の国産化の推進
- 園芸から酪農畜産、林業、水産業まで、幅広く省エネ技術の導入加速化 等

## (2) 安定的な輸入と適切な備蓄と組み合わせながら、過度な海外依存からの脱却

- 水田を畑地化し、麦・大豆等の本作化の促進
- 輸入小麦に代わって、国内生産が可能な米粉の生産・利用の拡大支援
- 食品事業者における国産切替え等の原材料の調達安定化の推進 等

## 2 生産資材等の価格高騰等による影響の緩和

## (1) 農林水産業の経営への影響の緩和

- 肥料、配合飼料、燃料の高騰へ対応
- 日本政策金融公庫による資金繰り支援 等

## (2) 適正な価格形成と国民理解の醸成

- 国民理解醸成に向け情報発信
- 食品ロス削減・フードバンクへの支援 等

図表 ト-4 食料安全保障の強化のための重点対策の目標

重点施策	目標
生産資材の国内代替転換等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年までに化学肥料の使用量の低減 ▲20%</li> <li>・2030年までに、堆肥・下水汚泥資源の使用量を倍増し、肥料の使用量(リンベース)に占める国内資源の利用割合を40%まで拡大(2021年：25%)</li> <li>・2030年までに有機農業の取組面積6.3万haに拡大(2020年：2.5万ha)</li> <li>・2030年までに農林水産分野の温室効果ガスの排出削減・吸収量 ▲3.5%</li> <li>・2030年までに飼料作物の生産面積拡大 +32% 等</li> </ul>
輸入原材料の国産転換、海外依存の高い麦・大豆・飼料作物等の生産拡大等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年までに2021年比で生産面積拡大 小麦 +9%、大豆 +16%、飼料作物 +32%、米粉用米 +188% 等</li> </ul>
適正な価格形成と国民理解の醸成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2030年度までに事業系食品ロスを2000年度比で半減(273万t)</li> </ul>

## 取組事例 バイオマス発電事業者による生ごみ液肥化の取組について(宮城県南三陸町)

アマタサーキュラー株式会社(東京都千代田区)は、平成26(2014)年3月に南三陸町がバイオマス産業都市構想到に認定されたことを契機として、同年7月にバイオマスガス事業の実施協定を締結し、平成27(2015)年10月にバイオガス施設「南三陸BIO(バイオ)」の稼働を開始しました。

当該施設では、南三陸町の住民から出される生ゴミを合併浄化槽の余剰汚泥と混合し、メタン発酵槽で35℃の中温発酵を行うことにより、約25日かけてバイオガスと液肥(70℃約1時間殺菌後完成)を生産しています。バイオガスは、施設内の電力の発電燃料として活用され、余剰分は電力会社へ販売されています。液肥は、1年間の製造量約2,500tのうち、約8割が水稲に使用され、残りは牧草、畑及び町内34カ所の無料タンクを通じて家庭菜園等で使用されています。

今後、南三陸町では、液肥を施用したお米を「めぐりん米」としてブランド化を図っていく予定です。



みなみさんりくちょう  
南三陸町  
バイオマス産業都市構想  
の全体イメージ  
図提供：南三陸町

## 取組事例 養鶏事業者による鶏糞の有効活用の取組について(宮城県石巻市)

(株)ウェルファムフーズ宮城事業所は、県内20の直営農場で年間約900万羽のブロイラー(一部「森林どり」等の銘柄鶏)を飼養しています。鶏の生産から食肉処理、加工、販売を一貫体制で行っており、主に県内や首都圏に出荷しています。

直営農場から排出される鶏糞は年間約16,000tにのぼり、うち12,000tは焼却処理、残りはコンポストによる発酵処理をそれぞれ行っています。鶏糞を焼却した際に発生する熱は雛の暖房に活用され、焼却灰はりん酸やカリウムを多く含むことから肥料原料として肥料メーカーへ販売されています。また、発酵処理した鶏糞堆肥はJAやホームセンターへ販売され、家庭菜園等に利用されています。

今後の課題としては、新規農場や新規焼却炉の建設、焼却炉の処理能力向上、販売価格の引き上げ、保管経費削減等があげられています。



鶏糞焼却炉



焼却処理前の鶏糞



焼却処理後の焼却灰

## 取組事例 養豚事業者による飼料米の利用拡大 ポークランドグループ(秋田小坂町)

秋田県小坂町にあるポークランドグループ(代表 豊下勝彦氏)は、平成7年に設立された日本最大の SPF 豚※農場です。ポークランドグループで生産される豚は「桃豚」のブランド名で出荷しており、年間約 15 万頭を生産しています。加工・販売を含む6次産業化に取り組むとともに、当グループの施設において豚の糞尿処理を行い、堆肥化したものを使用して農産物を作る等、養豚を中心とした循環型農業に取り組んでいます。



代表の豊下氏

会社を設立した当初、豊下氏は養豚未経験であり、社員にも経験者は1人しかいませんでした。同氏は、養豚について学んでいく中で、消費者の健康を守り安心・安全な豚肉を届けることが大切と考え、高い衛生レベルの清潔な環境で飼育する SPF 豚農場や微生物の力を活用し汚水等を浄化する BMW 技術等を導入しました。これにより、疾病の発生・まん延防止のため投与する薬に極力頼らない養豚を行っています。また、ISO14001 の認証、バイオベット(発酵床)利用によるアニマルウェルフェアの取組を行い、環境、動物に配慮した養豚も実践しています。

同グループでは、平成 19(2007)年から飼料用米の利用を始め、令和 4(2022)年から飼料用米の配合率を 40%に引き上げました。飼料用米を導入したきっかけは、岩手県の軽米町で飼料用米を作るから利用しないかという誘いでした。導入当初、桃豚の食味は餌によっても変わるため、飼料用米の配合率に着目して実験を重ねたところ、消費者モニター調査において飼料用米を 40%、50%配合した飼料を与えた桃豚が 1 番おいしいという結果が出ましたが、当時は現在のような飼料用米の生産・利用拡大に関する支援策がなく、必要な量を継続的に入荷がすることが難しい状況にあったため、様々な条件を考慮し、10%配合にせざるを得ませんでした。そうした中、平成 23(2011)年に起きた東日本大震災の影響で輸入飼料が届かない事態に陥り、当時は豚を餓死させる決断までしましたが、その時の救世主が飼料用米であり、通常に餌が届くまでの期間なんとか給餌することができ桃豚の餓死を防ぎました。

この経験から輸入飼料に依存するリスクに気付き、可能な限り国内産で賄うことを決意した同氏は、多くの関係者の協力により平成 27(2015)年に飼料用米の配合率を 30%に引き上げ、令和 4(2022)年に消費者モニター調査でおいしいという結果が出た配合率 40%での生産を実現しました。

同グループでは、耕作放棄地で飼料用米や餌となる農産物の生産も行っており、地域の農業を守るとともに食料自給率の向上を目指すなど、日本における食の未来に貢献し続けていきたいと桃豚の生産に取り組んでいます。

## 問い合わせ先

ポークランドグループ  
TEL : 0186-29-4000  
URL : <http://www.momobuta.co.jp/>



桃豚から抽出される成分を配合した化粧品(6次産業化)



養豚施設に入る車を洗浄する施設

※ 「SPF 豚」とは、Specific Pathogen Free の略で「特定の病原体をもっていない」という意味の学術用語で、高い衛生レベルの清潔な農場環境で飼育される豚をいう。